

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 東京部品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7277

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

東京都

氏名 荒木 孝

TEL (042) 739 - 1473

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	18,254	0.9	688	-	880	-
11年 3月期	18,429	9.5	1,505	-	1,632	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,079	-	141.76	-	53.4	3.1	4.8
11年 3月期	2,818	-	97.94	-	31.4	6.5	8.9

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 28,773,339 株 11年 3月期 28,773,339 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	30,782	7,804	25.4	271.24
11年 3月期	26,412	7,482	28.3	260.04

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 28,773,339 株 11年 3月期 28,773,339株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	9,400	100	120	0.00	-	-
通期	19,070	10	1,370	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 61 銭

【比較貸借対照表】

科 目	資 産 の 部				
	当 期		前 期		対 前 年 度 増 減
	(平成12年3月31日現在)		(平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )	千円		千円		千円
流 動 資 産	9,471,255	30.8%	10,015,909	37.9%	544,654
1 現 金 及 び 預 金 1	806,280		1,875,702		1,069,422
2 受 取 手 形	57,691		129,483		71,792
3 売 掛 金 4, 6	5,110,743		4,467,568		643,174
4 有 価 証 券	941,799		1,213,789		271,990
5 製 品	637,850		794,989		157,139
6 原 材 料	444,635		347,430		97,205
7 仕 掛 品	51,100		138,806		87,706
8 貯 蔵 品	50,468		58,871		8,403
9 前 払 費 用	34,242		36,005		1,762
10 未 収 入 金 6	957,088		731,524		225,564
11 未 収 還 付 法 人 税	16,571		-		16,571
12 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	10,000		251,000		241,000
13 繰 延 税 金 資 産	364,297		-		364,297
14 自 己 株 式	41		20		21
15 そ の 他 流 動 資 産	15,152		3,863		11,288
16 貸 倒 引 当 金	26,707		33,147		6,440
固 定 資 産	21,106,876	68.6	16,111,825	61.0	4,995,050
( 有 形 固 定 資 産 1, 3 )	( 15,089,479 )		( 6,578,078 )		( 8,511,401 )
1 建 物	2,435,708		1,462,509		973,199
2 構 築 物	1,328,308		1,347,460		19,152
3 機 械 及 び 装 置	2,142,655		2,199,097		56,442
4 車 両 運 搬 具	22,890		25,577		2,686
5 工 具 器 具 備 品	423,300		554,682		131,382
6 土 地 7	8,194,297		697,165		7,497,132
7 建 設 仮 勘 定	542,317		291,585		250,732
( 無 形 固 定 資 産 )	( 81,219 )		( 81,219 )		( - )
1 電 話 加 入 権	2,674		2,674		-
2 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	78,545		78,545		-
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 5,936,177 )		( 9,452,527 )		( 3,516,350 )
1 投 資 有 価 証 券 4	508,874		2,148,203		1,639,329
2 関 係 会 社 株 式 4	1,596,084		970,631		625,452
3 長 期 貸 付 金	76,531		76,531		-
4 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,692,000		5,828,400		2,136,400
5 繰 延 税 金 資 産	235,702		-		235,702
6 そ の 他 の 投 資	356,471		457,879		101,407
7 貸 倒 引 当 金	14,488		29,119		14,631
8 関 係 会 社 投 融 資 損 失 引 当 金	515,000		-		515,000
繰 延 資 産	204,165	0.6	284,663	1.1	80,497
1 試 験 研 究 費	204,165		284,663		80,497
資 産 合 計	30,782,297	100.0	26,412,398	100.0	4,369,899

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部				
	当 期		前 期		対 前 年 度 増 減
	(平成12年3月31日現在)		(平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
千円		千円		千円	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	13,374,257	43.4%	12,579,662	47.6%	794,594
1 支 払 手 形 6	871,362		770,933		100,428
2 買 掛 金 4, 6	3,531,384		3,374,453		156,931
3 短 期 借 入 金 1	6,930,000		6,740,000		190,000
4 1年以内返済予定の長期借入金 1	1,011,754		581,194		430,560
5 未 払 金 6	240,408		705,361		464,953
6 未 払 法 人 税 等	8,553		4,566		3,987
7 未 払 費 用	64,768		64,214		554
8 預 り 金	73,846		37,039		36,807
9 賞 与 引 当 金	169,783		202,205		32,422
10 設 備 支 払 手 形	472,395		99,694		372,701
固 定 負 債	9,603,532	31.2	6,350,619	24.0	3,252,912
1 長 期 借 入 金 1	6,502,229		5,303,883		1,198,346
2 再評価に係る繰延税金負債	2,816,555		-		2,816,555
3 退 職 給 与 引 当 金	284,747		1,046,736		761,988
負 債 合 計	22,977,789	74.6	18,930,281	71.7	4,047,507
( 資 本 の 部 )					
資 本 金 2	4,367,309	14.2	4,367,309	16.5	-
資 本 準 備 金	4,025,740	13.1	4,025,740	15.2	-
利 益 準 備 金	300,414	1.0	300,414	1.1	-
再 評 価 差 額 金	4,074,942	13.2	-	-	4,074,942
欠 損 金	4,963,898	16.1	1,211,347	4.6	3,752,551
(1) 任 意 積 立 金	1,385,523		1,427,733		42,210
1 配 当 準 備 積 立 金	272,500		272,500		-
2 別 途 積 立 金	1,058,300		1,058,300		-
3 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	51,983		89,983		38,000
4 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2,739		6,949		4,210
(2) 当 期 未 処 理 損 失 ( )	6,349,422		2,639,081		3,710,340
(うち当期純損失)	( 4,079,024 )		( 2,818,042 )		( 1,260,982 )
資 本 合 計	7,804,508	25.4	7,482,116	28.3	322,391
負 債 ・ 資 本 合 計	30,782,297	100.0	26,412,398	100.0	4,369,899

## 【比較損益計算書】

科 目	当 期 平成11年4月1日 ～平成12年3月31日		前 期 平成10年4月1日 ～平成11年3月31日		対前年度 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
	千円	%	千円	%	千円	
売 上 高	18,254,633	100.0	18,429,533	100.0	174,899	
売 上 原 価	17,446,494	95.6	18,209,044	98.8	762,549	
1 期 首 製 品 た な 卸 高	794,989		740,560		54,429	
2 当 期 製 品 製 造 原 価	17,313,581		18,263,473		949,891	
合 計	18,108,571		19,004,034		895,462	
3 期 末 製 品 た な 卸 高	637,850		794,989		157,139	
4 他 勘 定 振 替 高	24,226		-		24,226	
売 上 総 利 益	808,139	4.4	220,489	1.2	587,649	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,496,644	8.2	1,726,144	9.4	229,500	
営 業 損 失 ( )	688,504	3.8	1,505,654	8.2	817,149	
営 業 外 収 益	196,558	1.1	189,037	1.0	7,521	
1 受 取 利 息	97,351		50,058		47,293	
2 有 価 証 券 利 息	28,049		72,109		44,060	
3 受 取 配 当 金	7,923		20,900		12,977	
4 有 価 証 券 売 却 益	34,553		-		34,553	
5 そ の 他 の 営 業 外 収 益	28,681		45,968		17,287	
営 業 外 費 用	388,229	2.1	315,997	1.7	72,231	
1 支 払 利 息	251,295		150,240		101,055	
2 有 価 証 券 評 価 損	122,270		16,432		105,837	
3 為 替 差 損	11,398		148,232		136,834	
4 そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,265		1,091		2,174	
経 常 損 失 ( )	880,175	4.8	1,632,615	8.9	752,439	
特 別 利 益	23,371	0.1	173,985	0.9	150,614	
1 貸 倒 引 当 金 戻 入	21,071		-		21,071	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		168,885		168,885	
3 会 員 権 等 売 却 益	2,300		-		2,300	
4 関 係 会 社 清 算 益	-		5,100		5,100	
特 別 損 失	3,487,193	19.1	1,342,818	7.3	2,144,375	
1 固 定 資 産 売 却 ・ 廃 却 損	1,819,453		23,537		1,795,915	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損	30,664		5,957		24,707	
3 会 員 権 等 評 価 損	19,000		-		19,000	
4 特 別 退 職 金	-		888,064		888,064	
5 工 場 集 約 統 合 費 用	781,380		365,428		415,952	
6 特 別 補 修 費	184,415		-		184,415	
7 関 係 会 社 投 融 資 損 失 引 当 金 繰 入	515,000		-		515,000	
8 過 年 度 退 職 年 金 掛 金	24,359		42,199		17,840	
9 役 員 退 職 慰 労 金	112,920		17,630		95,290	
税 引 前 当 期 純 損 失 ( )	4,343,997	23.8	2,801,447	15.2	1,542,550	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,553	0.0	16,594	0.1	8,041	
法 人 税 等 調 整 額	273,526	1.5	-	-	273,526	
当 期 純 損 失 ( )	4,079,024	22.3	2,818,042	15.3	1,260,982	
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ( )	2,634,695		178,960		2,813,655	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	326,473		-		326,473	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	37,824		-		37,824	
当 期 未 処 理 損 失 ( )	6,349,422		2,639,081		3,710,340	

【損失処理計算書】

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (案)		期 別 科 目	前 期	
	株主総会承認年月日 平成12年6月29日			株主総会承認年月日 平成11年6月29日	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		6,349,422	当期末処理損失		2,639,081
損失処理額			損失処理額		
1 別途積立金取崩額	1,058,300		1 固定資産圧縮積立金繰入額	2,070	
2 配当準備積立金取崩額	272,500		2 海外投資損失準備金繰入額	2,316	4,386
3 固定資産圧縮積立金取崩額	51,983				
4 海外投資損失準備金取崩額	2,739				
5 利益準備金取崩額	300,414				
6 資本準備金取崩額	4,025,740	5,711,677			
次期繰越損失		637,744	次期繰越損失		2,634,695

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 .....

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 .....

法人税法の規定に基づく定額法

(会計処理の方法の変更)

従来、機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当期より定額法を採用することに変更いたしました。

近年、大型トラックの積載重量が増加し、高度な物流輸送効率が定着しつつあることに伴いトラックの稼働効率は全体的に向上しております。また、当社にあっては、中長期的な商品構成が変化している中で、大型車用摩耗自動調整付ブレーキや動的パーキング機構付ブレーキなど一連のEC規制対応型ブレーキの開発が完了し、その量産を当期より開始しており、今後の製品ライフサイクルは長期化することが見込まれます。

このような状況下において、事業再構築計画「NET21」の実施により本社工場を移転したことを契機に機械の稼働効率を見直した結果、従来は稼働初年度に比較的高い割合で使用されてきましたが、今後、モデルチェンジの長期化とともに平均的に使用される傾向が見込まれるため、減価償却費の期間配分を平準化し設備投資額を長期安定的に回収すると共に適正な期間損益を算定する目的で、今回、上記の変更に至ったものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、減価償却費は152,239千円少なく、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ146,403千円少なく計上されております。

長期前払費用 .....

期間内均等償却

4. 繰延資産の処理方法

.....

試験研究費のうち、特定の新製品を開発するために特別に支出した金額について繰延資産(試験研究費)として計上し、商法に規定する最長期間の5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

繰延資産(試験研究費)については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の方の会計処理方法を継続適用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 .....

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額を計上しております。

賞与引当金 .....

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給与引当金 .....

従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合退職金要支給額から適格退職年金による給付額を控除した額の40%を計上しております。

関係会社投融資損失引当金 .....

関係会社に対する投融資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

## 6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7.適格退職年金制度

(1)昭和 50 年 11 月 1 日より適格退職年金制度を一部採用しております。

(2)平成 12 年 3 月 31 日の過去勤務費用現在額は 558,804 千円、過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね 13 年であります。

## 8.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 9.税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比べて、繰延税金資産 600,000 千円(流動資産 364,297 千円、固定資産 235,702 千円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は 273,526 千円、当期末処理損失は 637,824 千円少なく計上されております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

当期 (平成12年3月期)		前期 (平成11年3月期)	
1.	工場財団として担保に供している資産	1.	工場財団として担保に供している資産
	建物 1,869,109 千円		建物 468,231 千円
	構築物 863,160		構築物 907,210
	機械及び装置 12,159		機械及び装置 284,204
	土地 6,620,520		土地 645,556
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,230,500 千円		短期借入金 750,000 千円
	1年以内に返済予定の長期借入金 960,400		1年以内に返済予定の長期借入金 326,400
	長期借入金 5,698,000		長期借入金 2,441,200
	担保に供している資産		担保に供している資産
	定期預金 150,000 千円		建物 247,550 千円
	建物 93,020		土地 51,608
	土地 1,573,777		上記に対応する債務
	上記に対応する債務		短期借入金 200,000 千円
	短期借入金 250,000 千円		長期借入金 100,000
	長期借入金 450,000		
2.	会社が発行する株式の総数 76,000 千株	2.	会社が発行する株式の総数 76,000 千株
	発行済株式の総数 28,773		発行済株式の総数 28,773
3.	有形固定資産の減価償却累計額 7,143,708 千円	3.	有形固定資産の減価償却累計額 9,999,108 千円
4.	外貨建の資産及び負債の外貨額及び貸借対照表計上額	4.	外貨建の資産及び負債の外貨額及び貸借対照表計上額
	売掛金 552 千米ドル (58,608 千円)		売掛金 754 千米ドル (91,004 千円)
	投資有価証券 400 千パーツ (1,690 千円)		投資有価証券 400 千パーツ (1,690 千円)
	関係会社株式 70,400 千パーツ (413,052 千円)		関係会社株式 55,900 千パーツ (292,772 千円)
	9,880 千香港ドル (134,960 千円)		7,600 千香港ドル (103,816 千円)
	買掛金 453 千米ドル (48,102 千円)		買掛金 518 千米ドル (62,449 千円)
5.	偶発債務 (銀行取引等)	5.	偶発債務 (銀行取引等)
	東京精工 (株) 2,826,743 千円		東京精工 (株) 1,574,928 千円
	ティービー・アール (株) 2,170,500		ティービー・アール (株) 1,630,000
	ティービー・オブティカル (株) 67,150		TBKクルンテップ (株) 1,211,801
	TBKクルンテップ (株) 1,083,417 (40,502 千パーツ) (3,708 千米ドル)		(48,000 千パーツ) (4,000 千米ドル)
	フルインディペンデント (株) 27,260 (2,000 千香港ドル)		フルインディペンデント (株) 35,942 (2,000 千香港ドル) (40 千米ドル)
	その他の 29,865		その他の 41,937
	合計 6,204,936		合計 4,494,609
6.	区分に掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なもの	6.	区分に掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なもの
	売掛金 532,608 千円		売掛金 321,648 千円
	未収入金 473,321		未収入金 583,890
	支払手形及び買掛金 1,292,665		買掛金 1,202,356
			未払金 432,152
7.	土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法他により算出。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,302,799 千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 8,194,297 千円	7.	

【注 記 事 項】  
(損益計算書関係)

当期 (平成12年3月期)	前期 (平成11年3月期)																																								
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運 搬 費</td> <td style="text-align: right;">382,328 千円</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">470,067</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 料 ・ 賞 与</td> <td style="text-align: right;">41,274</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">9,602</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">45,312</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">97,865</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">12,056</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">147,188</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">80,497</td> </tr> <tr> <td>試 験 研 究 費 償 却</td> <td></td> </tr> </table>	運 搬 費	382,328 千円	役 員 報 酬	470,067	従 業 員 給 料 ・ 賞 与	41,274	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,602	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	45,312	福 利 厚 生 費	97,865	支 払 手 数 料	12,056	減 価 償 却 費	147,188	賃 借 料	80,497	試 験 研 究 費 償 却		<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運 搬 費</td> <td style="text-align: right;">205,969 千円</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">15,361</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">641,755</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 料 ・ 賞 与</td> <td style="text-align: right;">48,125</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">32,537</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">77,979</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">166,006</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">29,587</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">142,212</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td></td> </tr> </table>	運 搬 費	205,969 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,361	役 員 報 酬	641,755	従 業 員 給 料 ・ 賞 与	48,125	賞 与 引 当 金 繰 入 額	32,537	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	77,979	福 利 厚 生 費	166,006	支 払 手 数 料	29,587	減 価 償 却 費	142,212	賃 借 料	
運 搬 費	382,328 千円																																								
役 員 報 酬	470,067																																								
従 業 員 給 料 ・ 賞 与	41,274																																								
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,602																																								
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	45,312																																								
福 利 厚 生 費	97,865																																								
支 払 手 数 料	12,056																																								
減 価 償 却 費	147,188																																								
賃 借 料	80,497																																								
試 験 研 究 費 償 却																																									
運 搬 費	205,969 千円																																								
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,361																																								
役 員 報 酬	641,755																																								
従 業 員 給 料 ・ 賞 与	48,125																																								
賞 与 引 当 金 繰 入 額	32,537																																								
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	77,979																																								
福 利 厚 生 費	166,006																																								
支 払 手 数 料	29,587																																								
減 価 償 却 費	142,212																																								
賃 借 料																																									
<p>2. 固定資産売却・廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,222,471 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">180,761</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">416,219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819,453</td> </tr> </table> <p>上記廃却損の主な理由は、本社機構及び主要生産設備の移設・移管が完了したことに伴い、跡地活用の準備として、本社工場建物及び附属設備の解体を実施したものであります。</p>	建 物	1,222,471 千円	構 築 物	180,761	機 械 及 び 装 置	416,219	計	1,819,453	<p>2. 固定資産売却・廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">21,939 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置 他</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,537</td> </tr> </table>	建 物	21,939 千円	車 両 運 搬 具	874	機 械 及 び 装 置 他	724	計	23,537																								
建 物	1,222,471 千円																																								
構 築 物	180,761																																								
機 械 及 び 装 置	416,219																																								
計	1,819,453																																								
建 物	21,939 千円																																								
車 両 運 搬 具	874																																								
機 械 及 び 装 置 他	724																																								
計	23,537																																								
<p>3. 関係会社との取引にかかるもの 受取利息には、関係会社からのものが、78,502千円含まれておりその他の営業外収益には、関係会社からのものが、38,045千円含まれております。</p>	<p>3. 関係会社との取引にかかるもの 受取利息には、関係会社からのものが、31,900千円含まれており受取配当金・その他の営業外収益には、関係会社からのものが、それぞれ9,600千円、15,391千円含まれております。</p>																																								
<p>4. _____</p>	<p>4. 関係会社清算益 5,100 千円 三葉産業(株)の清算によるものであります。</p>																																								
<p>5. _____</p>	<p>5. 特別退職金 888,064 千円 希望退職者の募集に伴う平成10年10月から平成11年3月31日までの退職者及び生産拠点の再編成に伴う関係会社への転籍者に係る退職金支給額と前期末退職給与引当金(適格年金支給控除後の前期末自己都合要支給額の40%)との差額282,356千円並びに平成11年4月1日以降の退職見込者に係る退職給与引当金の追加繰入605,708千円であります。</p>																																								
<p>6. 工場集約統合費用 781,380 千円 事業再構築計画推進中のところ、主要生産設備の移設及び本社工場建物解体などに伴い当期中に発生した費用を計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備移設・解体費用</td> <td style="text-align: right;">735,298 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">46,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,380</td> </tr> </table>	設備移設・解体費用	735,298 千円	たな卸資産廃却損	46,081	計	781,380	<p>6. 工場集約統合費用 365,428 千円 事業再構築計画推進中のところ、主要生産設備の移設・移管に伴い当期中に発生した費用及びそれに付随して発生した関係会社の工場移設補償等の費用を計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備移設・移管費用</td> <td style="text-align: right;">130,391 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社工場解体移設等補償費用</td> <td style="text-align: right;">235,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,428</td> </tr> </table>	設備移設・移管費用	130,391 千円	関係会社工場解体移設等補償費用	235,036	計	365,428																												
設備移設・解体費用	735,298 千円																																								
たな卸資産廃却損	46,081																																								
計	781,380																																								
設備移設・移管費用	130,391 千円																																								
関係会社工場解体移設等補償費用	235,036																																								
計	365,428																																								
<p>7. 関係会社投融資損失引当金繰入 515,000 千円 関係会社に対する投融資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>7. _____</p>																																								
<p>8. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 274,853 千円</p>	<p>8. _____</p>																																								

【リース取引】

当 期 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月 31日				前 期 自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月 31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	
千円	千円	千円		千円	千円	千円	
取得価額 相当額	701,306	693,114	1,394,420	取得価額 相当額	14,760	527,917	542,677
減価償却 累計額相当額	40,908	344,652	385,561	減価償却 累計額相当額	9,430	300,830	310,260
期 末 残 高 相 当 額	<u>660,397</u>	<u>348,461</u>	<u>1,008,858</u>	期 末 残 高 相 当 額	<u>5,330</u>	<u>227,086</u>	<u>232,416</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年以内			208,301	1年以内			93,127
1年超			840,120	1年超			139,289
合 計			<u>1,048,421</u>	合 計			<u>232,416</u>
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			千円				千円
支払リース料			184,163	支払リース料			101,555
減価償却費相当額			201,003	減価償却費相当額			101,555
支払利息相当額			24,111				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定法				減価償却費相当額の算定法			
減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。			
利息相当額の算定法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。							

【有価証券の時価等】

当期 (平成12年3月31日現在 )については、連結財務諸表における注記事項として記載する予定であります。

(単位 :千円)

種類	前期 (平成 11年 3月 31日現在 )		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,213,810	1,098,148	115,661
債 券	-	-	0
そ の 他	-	-	0
小 計	1,213,810	1,098,148	115,661
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	0
債 券	40,920	41,624	703
そ の 他	-	-	0
小 計	40,920	41,624	703
合 計	1,254,730	1,139,772	114,957

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

店頭売買有価証券

気配等を有する有価証券 (上場、店頭売買有価証券を除く。)

非上場の証券投資信託の受益証券

上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

基準価格によっております。

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定にあつては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式 (流動資産)を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

前期

2 千円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買有価証券  
を除く非上場株式  
(うち関係会社株式)  
非上場の外国債券

前期

978,796千円  
( 970,681千円)  
2,099,118千円

【デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益】

当期 (平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載する予定であります。

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	前期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市以 場外 取の 引取 引	金利 オプション キャップ取引 売 買	500,000 (7,534)	500,000 (5,852)	2,212	5,322
合 計		500,000 (7,534)	500,000 (5,852)	2,212	5,322

- (注) 1. ( )は貸借対照表に計上したオプション料であります。  
 2. 上記金利オプション取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 3. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 4. 金利キャップ取引買建については、少額で重要性に乏しいため記載を省略しました。

役員の変動（平成 12 年 6 月 29 日付 予定）

（ 1 ）代表者の変動

該当ありません。

（ 2 ）その他の役員の變動

新任取締役候補

取 締 役 上 原 稔 （現 品質保証部付部長）

退任予定取締役

取 締 役 鈴木 慶 光 （当社顧問就任予定）

以上